

入札説明書

令和3年札幌市告示第4722号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日

令和3年8月2日

2 契約担当部局

〒062-8641 札幌市豊平区平岸5条8丁目2番10号

札幌市財政局税政部南部市税事務所納税課事務係

電話 011-824-3912 Fax 011-824-3012

メールアドレス nambu-nouzei@city.sapporo.jp

3 入札に付する事項

(1) 調達の内容 カラーデジタル複合機借受

(2) 調達案件の仕様等 仕様書による。

(3) 納入期限 令和3年9月30日(木)

(4) 借受期間 令和3年10月1日から令和8年9月30日まで(60か月)

ただし、本調達は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の削除又は減額があった場合には、契約を解除する可能性がある。

(5) 借受場所 札幌市南部市税事務所2階

(札幌市豊平区平岸5条8丁目2番10号)

(6) 入札書の記載方法

月額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事

業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成30～令和3年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が「物品賃貸業」に登録されている者であること。
- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 事業組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

5 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条件を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

上記2に同じ。

- (2) 入札書の受領期限

令和3年8月19日（木）10時30分（送付の場合は必着のこと。）

- (3) 入札書の提出方法

入札書は、別紙1の様式にて作成し、同等品で入札する場合は同等・規格確認書（原本）をあわせて添付のうえ、持参又は送付により提出すること。

なお、提出にあたっては以下に留意すること。

ア 持参による提出

入札書（別紙1）を作成して封筒に入れ封印し、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和3年8月19日11時00分開札 [カラーデジタル複合機借受]の入札書在中」の旨を記載し、入札書の受領期限までに上記2あてに提出すること。

また、代理人が入札する場合にあっては、委任状（別紙２）は入札書と同封せずに提出すること。

イ 送付による提出

二重封筒とし、外封に「令和３年８月１９日１１時００分開札[カラーデジタル複合機借受]の入札書在中」の旨を記載し、中封及び入札書は上記アと同様に作成し、入札書の受領期限までに上記２あてに送付すること。

また、代理人が入札する場合にあっては、委任状（別紙２）は入札書と同封せず外封筒に入れて送付すること。

ウ 電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

エ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(4) 同等品における入札について

同等品で入札を希望する場合は、令和３年８月１２日（木）１７時１５分までに、上記２担当部局へ、同等・規格確認書（別紙３）及びカタログ等、仕様書の規格を満たしていることがわかる書類を提出し、契約担当部局の確認及び署名を受けること。また、入札書提出時に同等・規格確認書（原本）をあわせて提出すること。

(5) 開札の日時及び場所

令和３年８月１９日（木）１１時００分 札幌市南部市税事務所２階会議室

(6) 調達案件の仕様等に対する質問及び回答

ア 提出方法

質問票（別紙４）を用いて、電子メール又はファクシミリにより提出すること。

イ 提出先及び提出期限

上記２の契約担当部局へ、上記１の告示の日から令和３年８月１０日（火）１２時１５分までの間で提出すること。また、提出した場合は、提出した旨及び提出方法を上記２の契約担当部局へ必ず電話で連絡すること。

ウ 質問に対する回答

質問を受理した日の翌日以降、上記2の契約担当部局にて閲覧に供するとともに、財政局ホームページに掲載する。

(7) 入札の無効

本入札説明書に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号及び札幌市競争入札参加者心得第8条各号の一に該当する入札は無効とする。

(8) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき

ウ 本調達を取りやめ、又は本調達内容の仕様等に不備があったとき

(9) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、開札時まで委任状（別紙2）を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(10) 開札

ア 開札は、上記(5)の場所において行う。入札者又はその代理人は開札に立ち会うことができる。

イ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。

ウ 入札者又は代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関

する委任状を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度の入札の回数は、原則として2回を限度とする。

6 その他

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額(月額)を1年間当たりに換算した額(月額×12)の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知(納入通知書到達)の日の翌日から起算して5日後(5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日)までに納付しなければならない。なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(3) 最低制限価格の設定 無

(4) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札をした者を落札候補者として、落札を保留のうえ下記ウの審査を行い、その結果、入札参加資格を有する者と確認できた場合に、当該落札候補者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札候補者の審査の順位を決定する

ものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

ウ 入札参加資格の審査

落札の決定を保留した後、落札候補者が、入札参加資格を有する者であるかを審査するので、落札候補者は、入札執行者の指示があった日（原則として開札日）の翌日から起算して3日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く。）に、上記4に掲げる競争入札参加資格を有することを証する書類（別紙5「事後審査型一般競争入札参加資格確認申請書」参照）を提出しなければならない。

なお、指定期限までに提出がない場合は、当該落札候補者のした入札を、入札参加資格のない者のした入札とみなし無効とする。

エ 入札参加資格を有しなかった者の取扱い

上記ウの審査の結果、落札候補者が、入札参加資格を有しない者であることを確認した場合は、その者の入札を無効とする。この場合において、予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を、新たな落札候補者として、上記ウの審査を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続きを繰り返す。

(5) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、上記4に掲げる入札参加資格を有することを証する書類（別紙5参照）を、入札関係職員の求めに応じ提出しなければならない。また、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

イ 入札参加者は、本入札説明書、仕様書、契約書案等について、疑義がある場合は、関係職員に説明を求めることはできるが、入札後は、これらの不明を理由として異議を申し出ることにはできない。

(6) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期日内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(7) 免税事業者であることの申出

落札者が、消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)に基づく消費税及び地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)に基づく地方消費税に関し、免税事業者である場合には、落札決定後、直ちに消費税及び地方消費税免税事業者申出書(別紙 6)を提出しなければならない。

(8) 契約書の作成

ア 契約の相手方(落札者)が決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の 1 通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(9) 契約条項

別紙 7 のとおり

(10) 入札参加資格が認められなかった者に対する理由の説明

入札参加資格が認められなかった者は、本市に対して入札参加資格が認められなかった理由について、原因となった事実を知り、又は合理的に知り得たときから 10 日以内(札幌市の休日を守る条例に定める休日を除く。)に、次に従い、書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

ア 提出場所

上記 2 に同じ。

イ その他

提出は持参することにより提出するものとし、送付又は電送によるものは受け付けない。